

今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

原油市況

原油価格 (WTI 期近・終値・1 バレル当たり) は、北米での寒波襲来などから 1 月上旬には 83 ドル台に一時上昇。その後はユーロ安・ドル高の進行に伴い、ドル安ヘッジ目的での買いニーズが後退したことなどもあり、一時 70 ドル台割れとなったが、世界経済の懸念後退や需給逼迫の思惑などから 80 ドル近くに戻した。

米国経済

米国では、景気対策法 (総額 7,870 億ドル) に基づく財政支出や住宅減税の継続、雇用保険の支給期間の延長など景気に配慮した政策が続けられている。米連邦準備制度理事会 (FRB) は、1 月の連邦公開市場委員会 (FOMC) で、景気の認識について上方修正し、10 年の GDP 成長率は 2.8 ~ 3.5% としたものの、失業率見通しは引上げ、労働市場の改善に厳しい見通しを示した。緊急流動性対策の大部分を 2 月 1 日に終了したことに加え、同 18 日に FRB は金融市場の機能回復が進んだことを背景に公定歩合を約 3 年半ぶりに引き上げることを決定した。住宅・商業不動産などのローン債権については、劣化が進むなど、厳しい状況が続く。

国内経済

日本経済は輸出や生産面で改善の動きが続く。09 年 12 月の鉱工業生産指数 (確報値) は前月比 +1.9% と、10 ヶ月連続で上昇。1 月分、2 月分についても引続き、上昇が見込まれている。また、設備投資の先行指標である機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、09 年 10 ~ 12 月分は前期比 +0.5% と、7 期ぶりのプラスとなった。雇用悪化には歯止めがかかりつつあるが、本格的な回復は時間を要するものと思われる。

金利・株価・為替

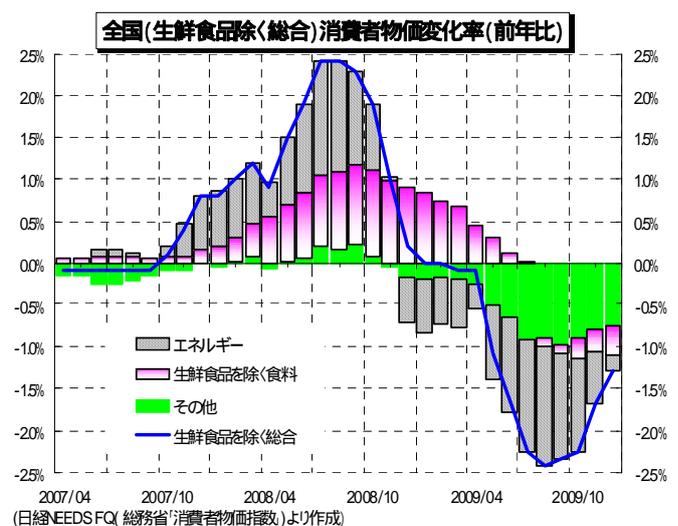
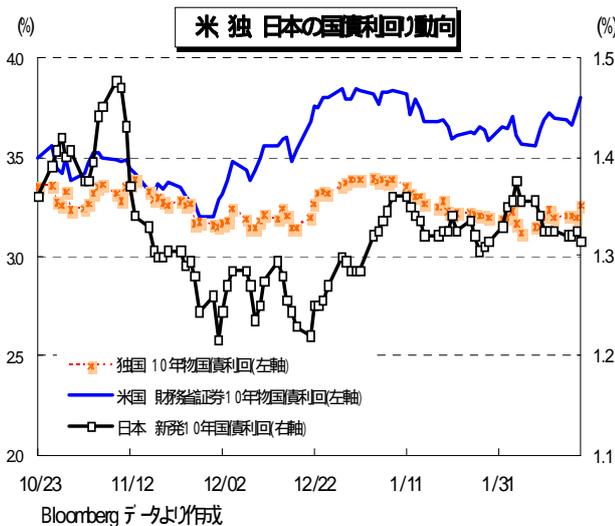
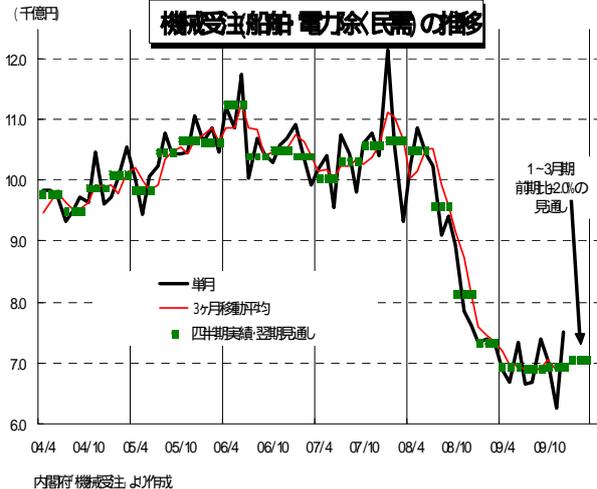
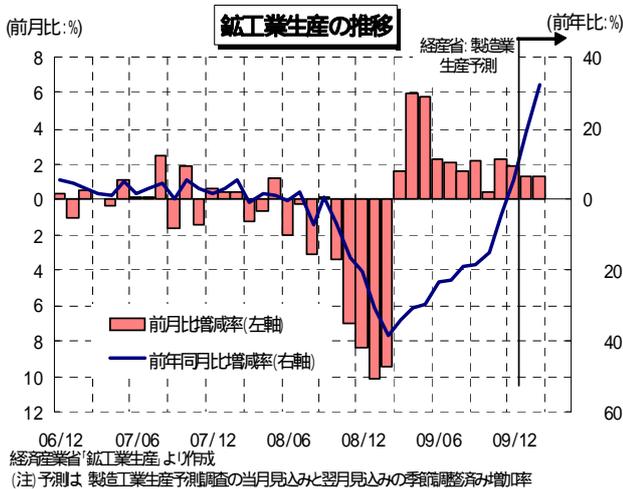
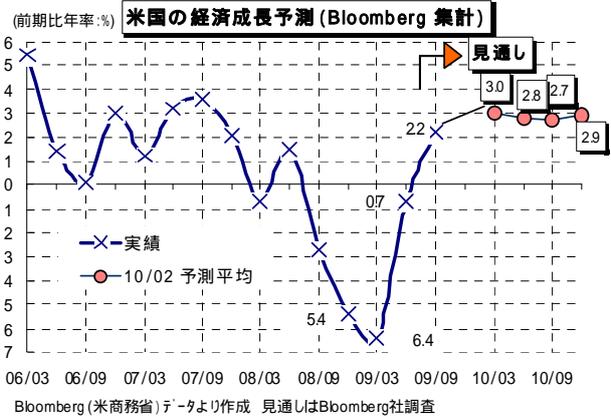
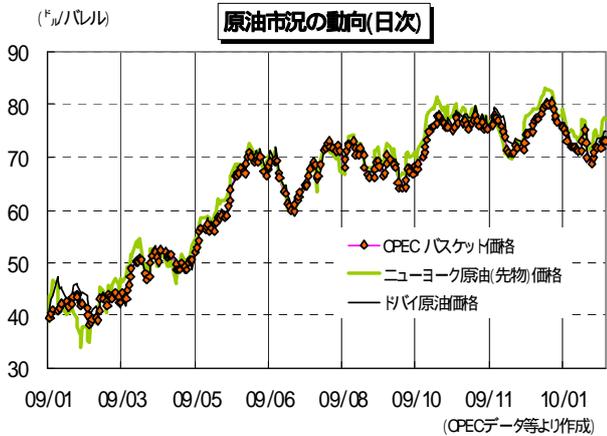
外国為替市場では、ギリシャなどの財政赤字問題が浮上し、欧州発の「質への逃避」傾向から、円が買われ、89 円台半ばまで円高ドル安が進行した。また直近は、米国の公定歩合引き上げ後は、円安ドル高の動きが見られた。日経平均株価は、円高進行や景気先行き不透明感、トヨタのリコール問題などから、2 月上旬に一時 1 万円台割れとなったが、直近は世界的な株価の復調もあり、反発している。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは、国債発行圧力が高い中、デフレ長期化予想の定着や国内投資家の購入意欲も根強く、10 年に入ってからは 1.3% 台でのみ合いが続いた。

政府・日銀の景況判断と金融政策

政府は、11 月の月例経済報告でデフレを宣言した。これに続き、日銀は、12 月 1 日の臨時金融政策決定会合で、国債、社債、CP を担保に 10 兆円程度資金供給する、新しい資金供給手段の導入を決定した。なお、12 月 18 日の金融政策決定会合では、デフレを容認しない姿勢を示したが、今後更なる対応がなされるか、注目される。また、08 年 12 月から政策金利を 0.1% に据え置いているほか、中長期国債 (月 1.8 兆円) の買い入れを継続している。なお、菅副総理・財務相は、2 月 16 日の衆院予算委員会で、物価上昇率に関し、1% 程度を目標にすべきと述べた。

(10.2.19 現在)

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-[今月の経済・金融情勢] <http://www.nochuri.co.jp>へ)